

試験日	令和2年11月20日
-----	------------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（定義）

「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。

()

問2【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

事業者が業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。国土交通大臣は、事業者がこの規定に違反していると認めるときは、当該事業者に対し、事業計画に従い業務を行うべきこと及び役員解任を命ずることができる。

()

問3【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全性の向上）

事業者は、輸送の安全の計画が最も重要であることを自覚し、適宜輸送の安全性の向上に努めなければならない。

()

問4【貨物自動車運送事業法】（運行管理者等の義務）

事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない、事業用自動車の運転者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。

()

問5【貨物自動車運送事業法】（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者は、荷主に対し、不当な運送条件によることを求め、その他公衆の利便を阻害する行為をさせてはならない。

()

問6【貨物自動車運送事業法】（事業改善の命令）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し、運賃又は料金が利用者の利便その他公共の利益を阻害している事実があると認められる場合において、当該運賃又は料金を変更することを命ずることができる。

()

問7【貨物自動車運送事業法】（事業）

地方実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他この法律又はこの法律に基づく命令の遵守に関し事業者に対する指導を行う。

()

問8【貨物自動車運送事業法施行規則】

（事業計画の変更の認可の申請、事業計画の変更の届出）

事業者は、事業計画の変更をしようとするときは、貨物自動車運送事業法施行規則で定める届出事項を除き、認可が必要となりますが、「事業用自動車の運転者及び運転の補助に従事する従業員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力の変更」は認可事項である。

()

問 9 【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合、許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

()

問 1 0 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過積載の防止）

事業者は、過積載による運送を行うときは、運転者その他の従業員に対する適切な指導及び監督を怠ってはならない。

()

問 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行指示書による指示等）

事業者は、1週間ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し、適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならない。

()

問 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（異常気象時等における措置）

事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、荷主に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。

()

問 1 3 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

次のうち、運行管理者が行わなければならない業務として正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

ア．運転者に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びにアルコール検知器を常時有効に保持すること。

（ ）

イ．乗務員が休憩又は睡眠のために利用することができる施設を適切に管理すること。

（ ）

問 1 4 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者は、その使用する自動車について二人以上の死者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、当該事故があった日から30日以内に、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長等に速報しなければならない。

（ ）

問 1 5 【道路運送法】（有償運送）

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するときや、公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

（ ）

問 1 6 【道路運送車両法】（移転登録）

新規登録を受けた自動車について所有者の変更があったときは、新所有者は、その事由があった日から2週間以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。

（ ）

問 1 7 【労働基準法】（休日）

使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも一回の休日を与えなければならない。（※使用者とは、労働基準法第 1 0 条でいう使用者（事業主等）をいう。）

（ ）

問 1 8 【労働安全衛生法】（事業者等の責務）

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

（ ）

問 1 9 【下請代金支払遅延等防止法】（下請代金の支払期日）

下請代金の支払期日は、親事業者が下請事業者の給付の内容について検査をするかどうかを問わず、親事業者が下請事業者の給付を受領した日（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日。）から起算して、3 0 日の期間内において、かつ、できる限り短い期間内において、定められなければならない。

（ ）

問 2 0 【下請代金支払遅延等防止法】（書面の交付等）

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、直ちに、公正取引委員会規則で定めるところにより下請事業者の給付の内容、下請代金の額、支払期日及び支払方法その他の事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。ただし、これらの事項のうちその内容が定められないことにつき正当な理由があるものについては、その記載を要しないものとし、この場合には、親事業者は、当該事項の内容が定められた後直ちに、当該事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。

（ ）

Ⅱ. 次の問題について、該当するものを選び（ ）内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】（事業の譲渡し及び譲受け等）

【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つを選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業の譲渡し及び譲受け
- イ. 休止していた事業の再開
- ウ. 法人の合併及び分割

()

問2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行指示書による指示等）

事業者は、運行ごとに運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければなりません。運行指示書に記載しなければならない事項として誤っているものはどれか。次のア～オの中から1つを選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 運行の開始及び終了の地点及び日時
- イ. 乗務員の休憩地点及び休憩時間（休憩がある場合に限る。）
- ウ. 運行の経路上で交通取り締まり等が行われている箇所の位置
- エ. 運行の経路並びに主な経過地における発車及び到着の日時
- オ. 乗務員の氏名

()

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める運転者に対して、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっています。対象となる運転者を次の中から選び○印を、そうでないものに×印を記入しなさい。

ア. 死亡事故を引き起こした者 ()

イ. 事務員として新たに雇い入れた者 ()

問4【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

事業者が運賃及び料金の設定又は変更をしたときは届出書を提出しなければならないが、届出する時期として定められているものはどれか。次の中から1つ選び () 内にその記号を記入しなさい。

ア. 設定又は変更を実施する日まで
イ. 設定又は変更後、遅滞なく
ウ. 設定又は変更後、十五日以内
エ. 設定又は変更後、三十日以内 ()

問5【道路運送法】（有償運送）

自家用自動車（事業用自動車以外の自動車をいう。）を有償で運送の用に供してはならないと定められている事項について、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び () 内にその記号を記入しなさい。

ア. 事業用自動車が故障のため一時的に不足しているとき
イ. 公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するとき
ウ. 災害のため緊急を要するとき ()

問6【労働基準法】(休日)(年次有給休暇)(深夜業)(育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

()

問7【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】(定義)

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の定義について、【 】内にあてはまるものはどれか。次の中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

この法律において【 】とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもつてするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

- ア. 独占的状态
- イ. 不当な取引制限
- ウ. 不公正な取引方法

()

問8【下請代金支払遅延等防止法】（親事業者の遵守事項）

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）にその記号を記入しなさい。

- ア. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- ウ. 下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- エ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

()

試験日	令和2年11月20日
-----	------------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（定義）

「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。

(○)

問2【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

事業者が業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。国土交通大臣は、事業者がこの規定に違反していると認めるときは、当該事業者に対し、事業計画に従い業務を行うべきこと及び役員解任を命ずることができる。

(×)

問3【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全性の向上）

事業者は、輸送の安全の計画が最も重要であることを自覚し、適宜輸送の安全性の向上に努めなければならない。

(×)

問4【貨物自動車運送事業法】（運行管理者等の義務）

事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない、事業用自動車の運転者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。

（ ○ ）

問5【貨物自動車運送事業法】（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者は、荷主に対し、不当な運送条件によることを求め、その他公衆の利便を阻害する行為をさせてはならない。

（ × ）

問6【貨物自動車運送事業法】（事業改善の命令）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し、運賃又は料金が利用者の利便その他公共の利益を阻害している事実があると認められる場合において、当該運賃又は料金を変更することを命ずることができる。

（ ○ ）

問7【貨物自動車運送事業法】（事業）

地方実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他この法律又はこの法律に基づく命令の遵守に関し事業者に対する指導を行う。

（ ○ ）

問8【貨物自動車運送事業法施行規則】

（事業計画の変更の認可の申請、事業計画の変更の届出）

事業者は、事業計画の変更をしようとするときは、貨物自動車運送事業法施行規則で定める届出事項を除き、認可が必要となりますが、「事業用自動車の運転者及び運転の補助に従事する従業員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力の変更」は認可事項である。

（ ○ ）

問9【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合、許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

（ ○ ）

問10【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過積載の防止）

事業者は、過積載による運送を行うときは、運転者その他の従業員に対する適切な指導及び監督を怠ってはならない。

（ × ）

問11【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行指示書による指示等）

事業者は、1週間ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し、適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならない。

（ × ）

問12【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（異常気象時等における措置）

事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、荷主に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。

（ × ）

問13【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

次のうち、運行管理者が行わなければならない業務として正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

ア. 運転者に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びにアルコール検知器を常時有効に保持すること。

（ ○ ）

イ. 乗務員が休憩又は睡眠のために利用することができる施設を適切に管理すること。

（ ○ ）

問14【自動車事故報告規則】（速報）

事業者は、その使用する自動車について二人以上の死者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、当該事故があった日から30日以内に、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長等に速報しなければならない。

（ × ）

問15【道路運送法】（有償運送）

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するときや、公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

（ ○ ）

問16【道路運送車両法】（移転登録）

新規登録を受けた自動車について所有者の変更があったときは、新所有者は、その事由があった日から2週間以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。

（ × ）

問 1 7 【労働基準法】（休日）

使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも一回の休日を与えなければならない。（※使用者とは、労働基準法第 1 0 条でいう使用者（事業主等）をいう。）

（ ○ ）

問 1 8 【労働安全衛生法】（事業者等の責務）

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

（ ○ ）

問 1 9 【下請代金支払遅延等防止法】（下請代金の支払期日）

下請代金の支払期日は、親事業者が下請事業者の給付の内容について検査をするかどうかを問わず、親事業者が下請事業者の給付を受領した日（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日。）から起算して、3 0 日の期間内において、かつ、できる限り短い期間内において、定められなければならない。

（ × ）

問 2 0 【下請代金支払遅延等防止法】（書面の交付等）

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、直ちに、公正取引委員会規則で定めるところにより下請事業者の給付の内容、下請代金の額、支払期日及び支払方法その他の事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。ただし、これらの事項のうちその内容が定められないことにつき正当な理由があるものについては、その記載を要しないものとし、この場合には、親事業者は、当該事項の内容が定められた後直ちに、当該事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。

（ ○ ）

Ⅱ. 次の問題について、該当するものを選び（ ）内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】（事業の譲渡し及び譲受け等）

【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つを選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業の譲渡し及び譲受け
- イ. 休止していた事業の再開
- ウ. 法人の合併及び分割

（ イ ）

問2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行指示書による指示等）

事業者は、運行ごとに運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければなりません。が、運行指示書に記載しなければならない事項として誤っているものはどれか。次のア～オの中から1つを選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 運行の開始及び終了の地点及び日時
- イ. 乗務員の休憩地点及び休憩時間（休憩がある場合に限る。）
- ウ. 運行の経路上で交通取り締まり等が行われている箇所の位置
- エ. 運行の経路並びに主な経過地における発車及び到着の日時
- オ. 乗務員の氏名

（ ウ ）

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める運転者に対して、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっています。対象となる運転者を次の中から選び○印を、そうでないものに×印を記入しなさい。

ア. 死亡事故を引き起こした者

(○)

イ. 事務員として新たに雇い入れた者

(×)

問4【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

事業者が運賃及び料金の設定又は変更をしたときは届出書を提出しなければならないが、届出する時期として定められているものはどれか。次の中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

ア. 設定又は変更を実施する日まで

イ. 設定又は変更後、遅滞なく

ウ. 設定又は変更後、十五日以内

エ. 設定又は変更後、三十日以内

(エ)

問5【道路運送法】（有償運送）

自家用自動車（事業用自動車以外の自動車をいう。）を有償で運送の用に供してはならないと定められている事項について、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

ア. 事業用自動車が故障のため一時的に不足しているとき

イ. 公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するとき

ウ. 災害のため緊急を要するとき

(ア)

問6【労働基準法】(休日)(年次有給休暇)(深夜業)(育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

(ウ)

問7【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】(定義)

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の定義について、【 】内にあてはまるものはどれか。次の中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

この法律において【 】とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもつてするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

- ア. 独占的状态
- イ. 不当な取引制限
- ウ. 不公正な取引方法

(イ)

問8【下請代金支払遅延等防止法】（親事業者の遵守事項）

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）にその記号を記入しなさい。

- ア． 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ． 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- ウ． 下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- エ． 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

（ ウ ）

北陸信越運輸局

(注)受験者数には「欠席者」を含む。

試験日	初回						再試験						合計																	
	受験者数	内訳		合格者数	不合格者数	合格率	受験者数	内訳		合格者数	不合格者数	合格率	受験者数	内訳		合格者数	不合格者数	合格率												
		新規	譲渡等					新規	譲渡等					新規	譲渡等				新規	譲渡等										
R2.11.20	7	7	0	6	6	0	1	1	0	85.7%	1	1	0	1	1	0	0	0	0	100.0%	8	8	0	7	7	0	1	1	0	87.5%